

第 6 次佐倉市行政改革個別実施項目

(改革項目・概要及び取組工程表)


令和 3 年 1 月

佐倉市

基本目標	1 量の改革	事務改善
	① 事務事業の精査と見直しの実施	
項目名	1 行政評価制度の見直し	
取組推進課	企画政策課	
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務事業評価、施策評価について再検討 ・ 実施計画の査定方法について再検討 ・ EBPM推進の研究 <p>(注：エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案)</p>	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	「事務事業評価・施策評価の方法」「実施計画の査定方法」「EBPM推進」について、他市の事例を収集し、調査・研究を行う。	
令和3年度	調査内容を基に、行政評価制度の見直し案を作成し、行政評価委員会等にて審議の上、実施する。	
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	適正な事業評価を行うことにより、事業の縮小・廃止・拡大の必要性について客観的な判断がなされ、事業の見直しや統廃合を促進することができる。	

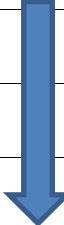
基本目標	1 量の改革	歳出削減・事務改善
	① 事務事業の精査と見直しの実施	
項目名	2 事務事業の廃止・縮小、類似・重複事業の整理統合	
取組推進課	企画政策課・行政管理課・財政課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の廃止・縮小、類似・重複事業の整理統合 経常事業について政策的観点からの精査、見直しの実施 市単独事業について見直し対象事業の抽出 民間委託が可能な業務の抽出・検討 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	<p>経常・臨時各事業において、スクラップ&ビルドを徹底し、実施計画の精査及び適正な予算編成を実施</p>	<p>特定の部・課で業務調査の実施 (業務の棚卸し・リストアップ化)</p> <p>↓</p> <p>業務フローの作成 (業務工程の見える化)</p> <p>↓</p> <p>業務分析の実施 (業務改善・効率化に向けた分析及び検討)</p>
令和3年度	<p>行政評価制度を活用し、計画事業(経常事業・臨時事業)の精査・見直しを実施。 特に経常的経費は要求基準額以内の要求となるように適正なスクラップアンドビルドを実施</p>	<p>・重複や非効率となっている業務を解消し、業務の最適化を図る</p> <p>↓</p> <p>業務の簡素化・委託化・ICTによる代替等を検討し、事業の整理統合・民間委託の実施</p>
令和4年度		<p>全庁で業務調査の実施、業務フローの作成、業務分析の実施</p>
令和5年度		<p>↓</p> <p>業務の簡素化・委託化・ICTによる代替等を検討</p>
令和6年度		<p>↓</p> <p>検討結果に基づき、事業の整理統合・民間委託の実施</p>
令和5年度までの取組結果を検証し、見直しを図りながら 取組みを継続実施		<p>↓</p> <p>検討結果に基づき、事業の整理統合・民間委託の実施</p>
数値目標 (効果額)	408,887千円	
見込まれる金額以外の効果	<p>現在実施している業務がどのように実施されているか、またその業務に係る作業時間や人的資源について分析し、事業の統廃合等による業務の効率化・最適化を図ることで行政サービスの改善や事務負担の軽減が期待できる。</p> <p>併せて、民間委託や機械代替が可能な業務と職員以外代替不可能な業務に区分し、後者への注力が期待できる。</p>	

基本目標	1 量の改革	事務改善
	① 事務事業の精査と見直しの実施	
項目名	3 他地方公共団体との連携・協力の充実	
取組推進課	企画政策課	
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 他地方公共団体との連携・協力による課題解決の検討 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	印旛郡市広域市町村圏事務組合や、庁内各部署がそれぞれ参画している周辺自治体との各種会議体において、地域の課題解決に向けた取組の検討・実施	
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	周辺自治体との連携によって広域的な課題に対応することにより、事務負担分散と事業効果向上を図る。	

基本目標	1 量の改革	歳出削減・事務改善
	① 事務事業の精査と見直しの実施	
項目名	4 附属機関の整理合理化	
取組推進課	行政管理課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 選出団体や審議対象が重複する附属機関の統合に向けた検討 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 附属機関等の設置及び運営の見直しに関する方針を策定 	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 附属機関等の運営状況調査、ヒアリングの実施 	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 統廃合が必要と認められる附属機関等について、例規整備の実施 	
令和5年度		
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 3～4年単位で定期的な見直しの実施 	
数値目標 (効果額)	231千円	
見込まれる金額 以外の効果	附属機関等の設置の適正化を図り、社会情勢等に合った附属機関の運営を行うことで行政の効率化に資することが期待される	

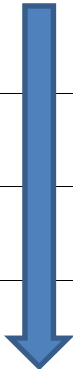

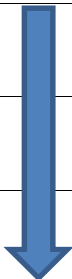
基本目標	1 量の改革	歳出削減
	① 事務事業の精査と見直しの実施	
項目名	5 一部事務組合負担金の適正化	
取組推進課	財政課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 負担金の適正化について、一部事務組合と交渉 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	<p>負担金の削減について、文書にて要請するとともに、各組合の予算説明会等で個々の予算要求内容を確認し、必要に応じて見直し（削減）を要請する</p> <p style="text-align: center;">↓ 各年度実施</p>	
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)	107,554千円	
見込まれる金額 以外の効果		

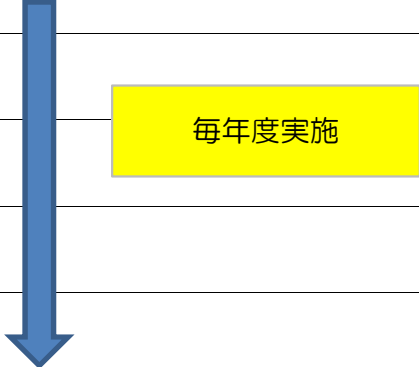
基本目標	1 量の改革		事務改善
	① 事務事業の精査と見直しの実施		
項目名	6 入札制度の適正化検討		
取組推進課	契約検査室		
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 入札・契約制度の改善 		
アクションプラン			
年度	取組内容・目標		
令和2年度	調査基準価格及び最低制限価格の事後公表移行	入札参加資格要件の基準見直し検討	
令和3年度	事後公表の効果の検証	入札参加資格要件の基準見直し案の適用	総合評価方式落札者決定基準見直し検討
令和4年度	検証結果に基づく制度見直しの検討	基準見直しに係る効果の検証	総合評価方式落札者決定基準見直し案の適用
令和5年度	見直し案の適用	検証結果に基づく制度見直しの検討	基準見直しに係る効果の検証
令和6年度			
数値目標 (効果額)			
見込まれる金額 以外の効果	入札制度の適正化により市内事業者の保護・育成を図ることで、地域経済の発展に寄与するほか、競争性の確保により、成果物の品質の向上が期待できる。		

基本目標	1 量の改革	歳出削減
	② 組織改革及び職員数の適正化	
項目名	1 職員採用計画の策定	
取組推進課	人事課	
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 職員採用計画の策定 職員数の適正管理（令和元年度比） 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	指定管理者の導入など変動要因を調査し、定員適正化計画を策定する。	
令和3年度	令和元年度の職員数を基準に、定員適正化計画に沿った採用を実施する。	
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)	200,000千円	
見込まれる金額 以外の効果		

基本目標	1 量の改革	事務改善
	② 組織改革及び職員数の適正化	
項目名	2 再任用制度の適正な運用	
取組推進課	人事課	
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 定年延長も見据えた60歳超の職員の任用の適正化について検討 職員数の適正管理（令和元年度比） 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	定年延長法案を調査する。職種によって、フルタイムの導入も検討する。	
令和3年度	60歳以上の役職定年や再任用の処遇を決定する。	
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)	100,000千円	
見込まれる金額 以外の効果		


基本目標	1 量の改革	事務改善	
	② 組織改革及び職員数の適正化		
項目名	3 適正な組織編制・職員の適正配置		
取組推進課	行政管理課・人事課		
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政需要、社会経済状況に柔軟に対応した組織機構の見直し 部のマネジメントの強化を検討 行政需要の変化に伴う業務量に対応した会計年度任用職員の柔軟な配置 		
アクションプラン			
年度	取組内容・目標		
令和2年度	組織規模の適正化の情報収集、研究 (各所属の在籍人数の適正化)	定年延長などによる労働力の増加と会計年度任用職員の補完関係を調査	
令和3年度	組織編制の手法の検討 (従来の提案型だけでなく、経営的視点による編制の導入等)	<ul style="list-style-type: none"> 部内マネジメントの強化方法の研究 全庁横断的な課題解決型組織の検討 	調査内容の調整
令和4年度	検討結果及び1-①-2の結果を踏まえた組織編制の実施		調整結果に基づき、会計年度任用職員を配置
令和5年度		検討内容に即して具体化	
令和6年度			
数値目標 (効果額)			
見込まれる金額 以外の効果	<ul style="list-style-type: none"> 職制や組織を見直すことで事務の適正化が期待される。 組織規模や職員配置を適正化し、簡素で効率的な行政運営を進めることで人件費等のコスト削減に一定の効果が見込まれる。 		


基本目標	1 量の改革	歳出削減	
	② 組織改革及び職員数の適正化		
項目名	4 給与の適正化		
取組推進課	人事課		
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 国及び他自治体の状況等を踏まえた職員給与制度・運用の適正化 人事評価結果の処遇（昇給）反映の見直し 		
アクションプラン			
年度	取組内容・目標		
令和2年度	他の自治体の給与制度に係る情報収集→適正化等の検討・要否判断→制度改正	人事評価・昇給制度の見直し作業	
令和3年度		新制度の運用	
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
数値目標（効果額）	84,000千円		
見込まれる金額以外の効果	<ul style="list-style-type: none"> 給与を適正化し、人材の確保が期待される。 人事評価制度の実効性の高まりによる人材育成が図られる。 		


基本目標	1 量の改革	歳出削減
	② 組織改革及び職員数の適正化	
項目名	5 労働時間の適正化	
取組推進課	人事課	
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 業務の効率化や職員の意識改革の推進のための管理職のマネジメント能力の向上 正規の勤務時間内での生産性の向上と長時間労働の是正 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	時間外勤務縮減の指針に則り、時間外勤務の上限規制などの遵守を促進する。	
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)	138,752千円	
見込まれる金額 以外の効果		

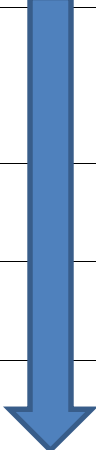
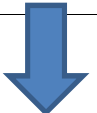
基本目標	1 量の改革	歳出削減
	③ 公共施設等の効果的な維持管理の実施	
項目名	1 「(仮称)佐倉市公共施設再配置基本方針」の策定	
取組推進課	資産管理経営室	
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 「(仮称)佐倉市公共施設再配置基本方針」の策定及び個別公共施設管理計画作成のマネジメント 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設の分類別・地区別の配置に関する現状分析、評価、方針案の検討 	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ↓ 「(仮称)佐倉市公共施設再配置基本方針」の策定 ※2か年で実施 	
令和4年度		
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> モデルケースを選定し、具体的な取り組みのプロセスを検証 	
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ↓ 他の施設へ展開 	
数値目標（効果額）	63,000千円	
見込まれる金額以外の効果	<ul style="list-style-type: none"> 適正な維持管理が可能な量の公共施設となるよう再配置を進めることで、施設の安全性を確保し、将来に向けて必要な行政サービス・機能を維持できる体制を整える。 	

基本目標	1 量の改革	事務改善
	③ 公共施設等の効果的な維持管理の実施	
項目名	2 公共施設包括管理業務の推進	
取組推進課	資産管理経営室	
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設包括管理業務の最適化について検討 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	令和3～5年度公共施設包括管理業務の事業者決定、契約	
令和3年度	公共施設包括管理業務開始 次回発注に向けて対象施設の拡大（指定管理者導入施設等）、委託内容の精査など課題抽出、関係部署協議	
令和4年度		
令和5年度	次期公共施設包括管理業務の事業者決定、契約	
令和6年度	公共施設包括管理業務開始	
数値目標（効果額）	45,000千円	
見込まれる金額 以外の効果	市有施設全てを包括管理業務にて実施することにより、各施設の設備の劣化状況等を一元的に把握することができ、個別施設計画等に反映させやすくなる。	

基本目標	1 量の改革	事務改善・歳出削減
	③ 公共施設等の効果的な維持管理の実施	
項目名	3 個別公共施設管理計画の策定	
取組推進課	施設所管課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「公共施設等総合管理計画」、「(仮称)佐倉市公共施設再配置基本方針」に基づく更新、長寿命化、施設規模・配置の適正化などを検討 ※ 主な施設 コミュニティセンター、公民館、音楽ホール、図書館、美術館、スポーツ施設、草ぶえの丘、小学校、中学校、幼稚園、保育園、児童センター・老幼の館、学童保育所、老人憩の家、障害福祉施設、保健センター、地域福祉センター、診療所、市役所庁舎、出張所、市営住宅、ヤングプラザ 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	<p>◎各施設において老朽化状況の調査の実施、維持管理経費の算出等、個別公共施設管理計画策定準備</p> <p>◎調査結果等及び公共施設等総合管理計画、(仮称)佐倉市公共施設再配置基本方針を踏まえて、個別公共施設管理計画や、長寿命化計画を策定</p>	
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度	計画の進捗管理、変更が生じた場合適宜修正・見直し	
令和6年度		
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	個別施設ごとの方向性を決定し、中長期的な視点に立った施設の適正化と、効率性の高い管理運営が期待できる。	


基本目標	1 量の改革	事務改善・歳出削減
	③ 公共施設等の効果的な維持管理の実施	
項目名	4 インフラ長寿命化計画の策定・推進	
取組推進課	インフラ所管課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路、橋梁、公園、上下水道について補修、長寿命化、耐震化などを推進 舗装長寿命化修繕計画の見直し（街路樹撤去を含む） 調整池維持管理計画の見直し 公園施設の法定点検を含めた維持管理及び修繕の実施 適正な公園配置の在り方について、統廃合も含めて方針を検討 水道管の耐震化や浄水場施設の電気機械設備等の更新の推進 下水道管渠の点検調査、下水道施設の耐震化・耐水化 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	各インフラごとに策定された補修計画、長寿命化計画、耐震化計画に基づき、インフラの点検や修繕・改修を実施	
令和3年度	修繕費の平準化を図りながら、計画に基づいた修繕や耐震化等の実施 補修計画、長寿命化計画、耐震化計画等の適宜見直し	
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	点検及び修繕の継続実施によりインフラの安全性の保持が可能となる。 修繕の優先順位を定めて、毎年必要な修繕費用を平準化することで財政負担の軽減を図ることが可能となる。	

基本目標	1 量の改革	歳入増加・歳出削減・事務改善
	③ 公共施設等の効果的な維持管理の実施	
項目名	5 学校の余裕教室の活用	
取組推進課	子育て支援課・資産管理経営室・教育総務課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童、生徒数の減少により生じた余裕教室の活用の推進 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	最新の児童・生徒推計等に基づき、余裕教室が生じた場合は学校運営に必要なと認められる用途で使用	
令和3年度		
令和4年度	必要以上の余裕教室が生じた場合は、学校の立地・建物の状態・余裕教室の状態等を確認し、活用可能性を検討	
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育所 地域開放 他施設業務移転の検討 民間による有効活用の可能性調査 	
令和6年度		
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営上、現状にはない又は少ない機能を補完することで授業形態の多様化、教育環境の充実など、児童・生徒の学力向上が期待できる。 他施設で実施している業務を移転することで、公共施設の統廃合につなげることができ、歳出削減を期待できる。 民間貸付が可能となった場合、貸付収入による歳入増加や地域経済の活性化等が見込まれる。 	

基本目標	1 量の改革	事務改善
	③ 公共施設等の効果的な維持管理の実施	
項目名	6 農業集落排水事業の今後のあり方について検討	
取組推進課	農政課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水事業の今後のあり方について、代替策等も含めて検討 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
	農業集落排水事業事務関係	下水道事業事務関係
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道部と公共下水道への接続協議 業務内容の調整、接続工法の検討、関係省庁との調整 	<ul style="list-style-type: none"> 流域総合計画（国交省）変更着手
令和3年度	 （計画変更のスケジュールに合わせて実施）	<ul style="list-style-type: none"> 流域総合計画（国交省）計画変更 流域総合計画（千葉県）変更着手
令和4年度		<ul style="list-style-type: none"> 流域総合計画（千葉県）変更手続
令和5年度		
令和6年度		<ul style="list-style-type: none"> 流域総合計画（千葉県）計画変更
数値目標（効果額）		
見込まれる金額以外の効果	公共下水道に接続することで処理場が廃止され、施設の集約化が図られる。	

基本目標	1 量の改革	歳出削減
	③ 公共施設等の効果的な維持管理の実施	
項目名	7 事務事業により排出される温室効果ガスの削減	
取組推進課	生活環境課・資産管理経営室	
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ESCO事業、エネルギーマネジメントシステムの導入等の検討 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	ESCO事業、エネルギーマネジメントシステム等温室効果ガス削減について、各課へ情報提供。	<ul style="list-style-type: none"> 西志津ふれあいセンター、北志津保育園、佐倉南図書館ESCO事業契約、工事施工 臼井公民館、和田ふるさと館、志津保育園、臼井保育園ESCO事業導入可能性調査実施
令和3年度	↓	<ul style="list-style-type: none"> 西志津ふれあいセンター、北志津保育園、佐倉南図書館ESCOサービス開始
令和4年度		<ul style="list-style-type: none"> 空調設備等の更新の必要が生じた都度、ESCOの導入の可否を検討
令和5年度		↓
令和6年度		
数値目標（効果額）		
見込まれる金額 以外の効果	導入を進めることで温室効果ガスの削減が図れる。	

基本目標	1 量の改革	歳入増加・事務改善
	④ 市税収入等の確保と債権管理の一元管理による未収金の見える化	
項目名	1 市債権全体の適正管理及び効率化	
取組推進課	情報システム課・債権管理課・健康保険課・社会福祉課・介護保険課 子育て支援課・児童青少年課・土木管理課・給排水課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民負担の公正・公平性の確保、徴税コストの低減及び徴収事務の効率化等の観点から、債権管理の一元化を推進 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	市債権一元管理に向けた準備と検討 <ul style="list-style-type: none"> 事務取扱要領の制定 推進会議の設置と開催 債権管理台帳の整備 一元管理対象債権についての協議 	(仮)佐倉市債権管理条例の検討
令和3年度	↓	(仮)佐倉市債権管理条例の制定
令和4年度	一元管理対象債権についての協議 一元管理対象債権を債権管理部門へ集約	(仮)佐倉市債権管理条例の施行
令和5年度	↓	
令和6年度	↓	
数値目標 (効果額)	13,355千円	
見込まれる金額 以外の効果	市債権を、徴収のノウハウを所有する債権管理部門に集約し、市債権全体を網羅して管理することにより、徴収率の向上や効果的な債権回収が実現できる。	

基本目標	1 量の改革	歳入増加・事務改善
	④ 市税収入等の確保と債権管理の一元管理による未収金の見える化	
項目名	2 市税等の収入率の向上	
取組推進課	債権管理課・健康保険課・介護保険課・子育て支援課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期限内収納の確保と厳正・的確な滞納整理の実施 ・ 現年度市税歳入の確保に向けて、催告・受電業務の一部を民間委託 ・ 納税者の利便性向上に資するため、スマートフォン決済の導入 ・ 普通徴収の収納率を向上させるために、口座振替率を向上させる。 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	佐倉市滞納整理4ヶ年計画の施行 収納率の向上に寄与する口座振替の推進【以後継続】 滞納整理業務の拡大【以後継続】	
令和3年度	(仮称)納税案内センターの設置 スマートフォン決済の開始	
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)	186,276千円	
見込まれる金額 以外の効果	スマートフォン決済の導入により市民サービスの向上が期待できる。 現年度催告・受電業務の民間委託により、徴収業務の効率化、徴収コストの低減が図れる。	

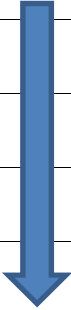
基本目標	1 量の改革	歳入増加
	④ 市税収入等の確保と債権管理の一元管理による未収金の見える化	
項目名	3 法人市民税の超過課税等の導入の検討	
取組推進課	財政課・市民税課・産業振興課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 法人税割の超過課税及び資本金等の額に応じた不均一課税の導入（企業支援策の充実等も併せて実施）を検討 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済が回復したと認められるまでの間、本項目については見合わせる。</p> <p>なお、経済の回復が認められた場合は、速やかに検討を再開して結論を得る。</p>	
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	経済の回復後に超過課税等を実施した場合、単年度で1.7億円程度の増収が見込まれる（令和元年度決算を基準に試算）。	

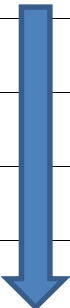
基本目標	1 量の改革	歳入増加
	⑤ 使用料・手数料の見直しの継続等による自主財源の確保	
項目名	1 使用料・手数料の見直し	
取組推進課	財政課・施設所管課・手数料収入所管課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 使用料・手数料の見直しの推進 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	<p>「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」の内容確認 <small>※制度の継続性の観点から、H29.4策定の基本方針を継承するが、必要に応じて見直しを実施</small></p> <p>財務諸表のうち、セグメント別の行政コスト計算書の活用の検討</p>	<p>各所管課で「使用料・手数料」の見直しを検討</p> <p>↓</p>
令和3年度	<p>令和4年度当初予算へ反映</p>	<p>各所管課で「使用料・手数料」の見直しを実施</p> <p>↓</p> <p>見直し内容に合わせて例規改正の実施</p> <p>←</p>
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度	<p>「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」の見直し</p> <p>財務諸表のうち、セグメント別の行政コスト計算書の活用の検討</p>	<p>各所管課で「使用料・手数料」の見直しを検討</p>
数値目標 (効果額)	52,412千円	
見込まれる金額 以外の効果	<ul style="list-style-type: none"> 4年ごとの定期的な見直しにより受益と負担の適正化が図られる。 施設の管理コストを分析し、セグメント別行政コスト計算書を活用することで、使用料・手数料の見直し事務の改善が期待できるとともに施設の維持管理の効率化、最適化に資することが期待できる。 	

基本目標	1 量の改革	歳入増加・歳出削減・事務改善
	⑤ 使用料・手数料の見直しの継続等による自主財源の確保	
項目名	2 行政財産の有効利用の促進	
取組推進課	生涯スポーツ課・資産管理経営室・美術館ほか行政財産所有課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政財産の有効な利活用の方策を検討 各施設等における駐車場有料化について検討 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	<p>低・未利用の行政財産の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設全体だけでなく、施設の一部が低・未利用となっている場合も含む また、目的外利用されていないかも併せて調査を実施 <p style="text-align: center;">↓</p> <p>活用策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政財産の用途の再検証 民間企業等による活用可能性の調査 施設の集約・複合化の検討 夜間における駐車場の有効活用の検討 <p style="text-align: center;">↓</p> <p>調査・検討結果をもとに活用の開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 活用の見込めない財産は用途廃止し、売却等を検討 	
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業からの活用策の提案により、行政とは別の視点で施設の効用を高める新たな市民サービスを提供できる可能性がある。また、施設の集約化により施設管理事務の効率化を図ることが可能となる。 駐車場有料化により維持管理に係る財源確保が期待できる。 	



基本目標	1 量の改革	歳入増加
	⑤ 使用料・手数料の見直しの継続等による自主財源の確保	
項目名	3 有料広告等の拡充	
取組推進課	企画政策課・財政課・資産管理経営室	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 保有財産や印刷物等に、広告を掲載する有料広告等の拡大 公共施設へのネーミングライツ導入について検討 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	ネーミングライツを含む有料広告手段の検討に際して、現在実施している有料広告事業の調査を実施し、広告掲載の余地がある保有財産・印刷物をリストアップ	
令和3年度	↓	
令和4年度	導入可否の検討 ・先行事例の調査、課題の精査、所管課の意向確認	
令和5年度	↓	
令和5年度	広告掲載者の公募、掲載開始	※有料広告事業を各課に情報提供し、周知を図る→検討体制の推進
令和6年度		※有料広告等による歳入増は、所管課の予算の特定財源とする→インセンティブの付与
数値目標 (効果額)	1,650千円	
見込まれる金額 以外の効果	財源の確保に加え、公共の広告媒体を事業者に提供することで、地域経済の活性化が期待される。	

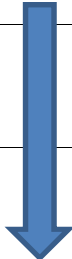
基本目標	1 量の改革	歳入増加
	⑤ 使用料・手数料の見直しの継続等による自主財源の確保	
項目名	4 ふるさとまちづくり応援寄附制度の拡充	
取組推進課	地域創生課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 遺贈相談窓口の開設を検討 企業版ふるさと納税の推進について検討 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
	遺贈相談窓口	企業版ふるさと納税
令和2年度	調査・研究	令和2年6月導入 目標寄附額：4,000千円／年
令和3年度	↓	
令和4年度		庁内検討会の設置
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)	20,000千円	
見込まれる金額 以外の効果		



基本目標	1 量の改革	歳入増加
	⑤ 使用料・手数料の見直しの継続等による自主財源の確保	
項目名	5 クラウドファンディングの活用	
取組推進課	地域創生課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> イベント等の事業経費について、ふるさと納税型クラウドファンディングの活用を検討 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	イベント等に関するふるさと納税型クラウドファンディングを年1回実施	
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果		

基本目標	1 量の改革	歳出削減
	⑤ 使用料・手数料の見直しの継続等による自主財源の確保	
項目名	6 雑誌スポンサー制度の推進	
取組推進課	佐倉図書館・志津図書館・佐倉南図書館	
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 雑誌スポンサー制度の推進 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	各図書館における雑誌スポンサー制度の維持継続	
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標（効果額）	96千円	
見込まれる金額 以外の効果		

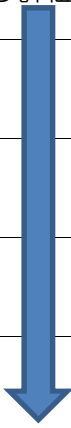
基本目標	1 量の改革	歳入増加
	⑤ 使用料・手数料の見直しの継続等による自主財源の確保	
項目名	7 ごみ指定袋への広告掲載の検討	
取組推進課	廃棄物対策課	
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 指定ごみ袋への有料広告掲載の検討 指定ごみ袋について、袋の表面に企業広告を掲載する。広告の掲載に当たり手数料を徴収しこれを市の歳入に充てる。	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度		
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度	プラスチックごみ一括回収等の分別品目の検討と指定袋のあり方の検討⇒掲載対象品目の検討	
令和6年度		
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	他自治体の事例を参考とした場合、年額として50千円から200千円程度の歳入が発生する見込み	

基本目標	1 量の改革	歳入増加
	⑤ 使用料・手数料の見直しの継続等による自主財源の確保	
項目名	8 学校施設開放の有料化の研究	
取組推進課	社会教育課	
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の休日・夜間等における開放有料化の研究 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	基礎資料の収集	
令和3年度	 収集した資料を分析、施設使用料の見直しに合わせて学校施設開放有料化の可否を判断	
令和4年度	有料化実施する場合は、 制度設計・例規整備、関係機関との調整、利用者周知等の実施	
令和5年度	 有料化実施	
令和6年度		
数値目標（効果額）		
見込まれる金額 以外の効果	施設利用者が使用料を負担することで行政サービスの公平性を担保し、公共施設（学校施設）の効果的な活用が見込まれる。	

基本目標	2 質の改革	事務改善
	① 職員の意識改革と生産性の向上	
項目名	1 人材育成と職員の意識改革	
取組推進課	人事課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 経営感覚を養う研修の実施 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	タイムマネジメント・業務のスクラップアンドビルドなど、経営感覚を養う研修の調査	
令和3年度	予算措置も含めた導入の検討及び決定	
令和4年度	研修の実施 研修の継続調査	
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	少子高齢化や市民ニーズの態様化に対応しつつ、持続可能な自治体運営を行うための動機づけとなる。	

基本目標	2 質の改革	事務改善
	① 職員の意識改革と生産性の向上	
項目名	2 職員の働き方改革	
取組推進課	人事課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTの有効活用等による事務処理の効率化 ・ シフト勤務制の検討 ・ テレワークの導入について検討 ・ ワークライフバランスの推進 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	働き方改革指針の策定	
令和3年度	庁内周知・状況の検証・指針の改正	
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	子育て・介護等と仕事の両立を図り、併せて休暇取得を促進させる。また、テレワークの導入による通勤負担の軽減が期待される。	

基本目標	2 質の改革		事務改善
	① 職員の意識改革と生産性の向上		
項目名	3 改善運動の推進		
取組推進課	行政管理課・人事課		
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 個人単位で事務改善に取り組む「セルフ改善運動」の実施 職員提案制度の創設 		
アクションプラン			
年度	取組内容・目標		
令和2年度	セルフ改善運動の他市事例研究		職員提案制度の他市事例研究
令和3年度	セルフト改善運動導入準備		他市事例研究の継続導入準備
令和4年度	セルフ改善運動実施		職員提案制度の実施
令和5年度			
令和6年度			
数値目標 (効果額)			
見込まれる金額 以外の効果	職員が自ら改善運動や業務提案を行うことにより、企画力の向上や改革意識の高揚に資することが期待できる		


基本目標	2 質の改革	事務改善
	① 職員の意識改革と生産性の向上	
項目名	4 能力及び実績に基づく人事管理の徹底	
取組推進課	人事課	
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の徹底 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	新任の評価者及び評価補助者への研修並びに実践的な評価訓練を実施。	
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
令和6年度		
数値目標（効果額）		
見込まれる金額 以外の効果	評価者によるばらつきを修正することで人事評価制度への理解を促進し、職員の職務への意欲が向上される	

基本目標	2 質の改革					事務改善
	② 民間活力の更なる活用					
項目名	1 公の施設の指定管理者制度導入、管理委託の検討					
取組推進課	自治人権推進課、農政課、産業振興課、公園緑地課、住宅課、資産管理経営室、各公民館、各図書館、文化課、市民音楽ホール、美術館					
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 公の施設について、直営、指定管理者制度、管理委託など様々な管理方法の比較検討を行い、サービスの維持向上、経費の縮減を図る。 <p>【主な対象施設】 コミュニティセンター、佐倉草ぶえの丘、飯野台観光振興施設、公園、市営住宅、公民館、図書館、武家屋敷等文化財施設、市民音楽ホール、美術館</p>					
アクションプラン						
年度	取組内容・目標					
	全体					
	指定管理者導入推進基本方針に基づいて <ul style="list-style-type: none"> 新規施設については、指定管理者制度の導入について事務局より担当課へのヒアリング等を行い、早期実現について、改めて協議し決定。 継続施設については、最適な管理運営形態となるよう導入による成果だけでなく、改めて施設の有効性等の検証内容について担当課へのヒアリング等を実施・検証。 					
	佐倉草ぶえの丘 飯野台観光振興施設	コミュニティ センター	公民館 図書館等	文化財施設 (3館及び旧平井家 等)	音楽ホール 美術館	公園
令和2年度	指定管理者の導入手 続き	直営、指定管理者制 度等の比較検証	先進事例等の研究	在り方や公開・活用 方法等について検討	直営・指定管理者制 度・管理委託等の管 理方法に係る情報収 集	佐倉城址公園の管理 における民間提案に ついて検討
令和3年度	↓	↓	↓	↓	↓	↓
令和3年度	指定管理者業務実施		課題の抽出、整理等			最適な管理方法につ いて比較検討、例規 改正等の準備
令和4年度	↓	↓	↓	↓	↓	↓
令和4年度						比較検討結果に基づ く導入準備
令和5年度	↓	↓	↓	↓	↓	↓
令和5年度		指定管理者の公募、 選定	他施設について、比 較、検討		各管理方法の比較検 討	佐倉城址公園におけ る民間活力を利用し た管理の開始
令和6年度	↓	↓	↓	↓	↓	↓
令和6年度		指定管理者業務開始	ロードマップの作成			※他の大型公園の管 理における手法を検 討
数値目標（効果額）	64,595千円					
見込まれる金額 以外の効果	民間事業者が蓄積した企画やアイデアを活かし、多様化する住民のニーズに対応し、市にはないサービスを提供することができる。 魅力的な独自事業や地域向けのイベントは、利用者満足度の向上にもつながる。					


基本目標	2 質の改革		歳入増加・歳出削減・事務改善	
	② 民間活力の更なる活用			
項目名	2 公共施設の長期貸付制度、コンセッション方式の導入の検討			
取組推進課	農政課・産業振興課・公園緑地課・資産管理経営室・文化課・美術館			
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の長期貸付制度、コンセッション方式等の導入を検討 <p>【主な対象施設】</p> <p>佐倉草ぶえの丘、飯野台観光振興施設、公園、旧平井家、旧今井家、美術館</p>			
アクションプラン				
年度	取組内容・目標			
	全体			
	<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFI事業として指定管理者制度との違い、メリットとデメリットについて検討する 民間事業者が事業計画（収益、費用など）を検討できるよう、市が民間事業者に対して、必要な情報（従前の入場者数、利用条件、費用等）を開示可能か、調査する 単独施設か、広域で複数施設を導入すべきか等、最適な手法を模索するため、官民対話等を実施する 導入可能性について調査を行い、有効であると判断されれば導入を検討する 			
	佐倉草ぶえの丘 飯野台観光施設	公園	旧平井家・旧今井家等	美術館等
令和2年度	佐倉草ぶえの丘、飯野台観光振興施設における指定管理者制度の導入手続き			文化課・音楽ホール・美術館他で協議
令和3年度	佐倉草ぶえの丘、飯野台観光振興施設における指定管理者制度の実施	パークPFIの実施に向けた準備	①旧今井家住宅・旧平井家住宅を含むエリアビジョン策定 ②設計・施工・運営の一括公募及び長期貸付制度等の導入検討	文化課・音楽ホール・美術館他で協議、美術館運営協議会の諮問・答申
令和4年度		↓ 公募手続きを経て、パークPFIによる管理の実施	旧今井家住宅活用における設計・施工・運営の一括公募等の導入	基本構想・基本計画
令和5年度		↓ 課題の検証、普及方法の検討		導入可能性調査（資産評価・民間投資意向調査）
令和6年度		↓ 市内公園の利用可能性について、サウンディング調査を実施企業等の提案を踏まえた、活用可能性について具体的検討	↓ 旧今井家住宅活用における長期貸付制度等の導入	↓
数値目標（効果額）	55,000千円			
見込まれる金額以外の効果	民間企業の運営ノウハウにより来園者の増加、サービスの向上が見込まれ、周辺地域の活性化が期待できる。			

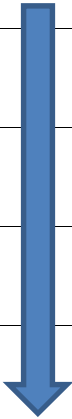
基本目標	2 質の改革	歳出削減
	② 民間活力の更なる活用	
項目名	3 「PPP/PFI手法導入優先的検討規程」の策定	
取組推進課	資産管理経営室	
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 「PPP/PFI手法導入優先的検討規程」の策定 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	「（仮称）佐倉市PPP/PFI手法導入優先的検討規程」の策定 一定規模以上の公共施設整備案件においては、従来の整備手法に先立ってPPP/PFI手法の導入を優先的に検討 ↓ 財政負担軽減効果（VFM [※] ）が見込まれる場合は導入	
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標（効果額）		
見込まれる金額 以外の効果	PFI/PPP手法を導入する場合、財政負担額の軽減に加え、事業者の創意工夫による質の向上等を期待できる。	



※VFM（Value For Money）…PFI 事業における最も重要な概念の一つで、支払い（Money）に対して最も価値の高いサービス（Value）を供給するという考え方のこと。従来の方式と比べてPFIの方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合。

基本目標	2 質の改革		歳出削減・事務改善
	② 民間活力の更なる活用		
項目名	4 窓口業務の委託		
取組推進課	市民税課、資産税課、債権管理課、市民課、健康保険課、介護保険課		
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務について、民間委託の検討 		
アクションプラン			
年度	取組内容・目標		
	財政部（財政課を除く）	市民部	福祉部
令和2年度	窓口業務の民間委託の可能性（委託内容及び費用対効果等）について検討の上、方向性を決定する。	窓口業務委託（令和4年1月更新分）について方針決定、予算要求	窓口業務の民間委託の可能性（委託内容及び費用対効果等）について検討の上、方向性の決定。
令和3年度	（実施する場合）実施計画要求（令和6年度分）	事業者の決定、事業開始（令和4年1月更新分）、事業内容の分析	他市町村の動向調査 現行課題分析、業務分析、事業内容の分析 （実施する場合）実施計画要求（令和5～7年度分）
令和4年度	（実施する場合）実施計画要求（令和6・7年度分）	他市町村の実態調査、事業内容の分析、窓口業務委託（令和7年1月更新分）について方針決定	（実施する場合）実施計画要求（令和5～7年度分） ローリング 予算要求（債務負担行為）
令和5年度	（実施する場合）実施計画要求（令和6・7・8年度分）、 予算要求	事業内容の分析、事業内容の分析、予算要求	プロポーザル、事業者の決定、事業開始（5年度後半～）
令和6年度	（実施する場合）事業者の決定、事業開始、事業内容分析	事業者の決定、事業開始（令和7年1月更新分）	
数値目標（効果額）	64,680千円		
見込まれる金額以外の効果	欠員が生じない。 職員が異動した際にも安定したサービスが提供できる。		


基本目標	2 質の改革	歳出削減
	② 民間活力の更なる活用	
項目名	5 公立保育園の民営化の実施	
取組推進課	子育て支援課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 最適な民営化の方法を検討し、民営化を実施 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 南志津保育園の民営化に向けて、在園児保護者等への説明等の実施 新保育園の運営事業者募集要項の検討、決定 	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 新保育園を運営する民間事業者の公募、選定等の実施 南志津保育園の民営化に向けて、翌年度の乳児の募集停止 	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 南志津保育園の保育を引き継ぐために、運営事業者との協定の締結 南志津保育園の第三者評価の受審 南志津保育園における翌年度の乳児及び1歳児の募集停止 	
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 新保育園の建設 南志津保育園における翌年度の全年齢の募集停止 南志津保育園において、新保育園の保育士等と合同保育の実施 	
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 新保育園開園 在園児保護者アンケートの実施 	
数値目標 (効果額)	325,500千円	
見込まれる金額 以外の効果	老朽化する公立保育園における今後の持続可能な保育サービスの提供や待機児童対策のため、民間事業者を積極的に活用することにより多様な保育サービスの提供が可能となる。	


基本目標	2 質の改革	歳出削減
	② 民間活力の更なる活用	
項目名	6 庶務事務センター導入の検討	
取組推進課	人事課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 給与、福利厚生、旅費などの庶務業務について、外部委託又は庶務事務センターの導入などを検討 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	他自治体における外部委託等の導入事例の調査	
令和3年度		
令和4年度	佐倉市における業務分析及び効果額等の影響の分析	
令和5年度	費用対効果を勘案し、外部委託等への移行の可否について方向性の決定	
令和6年度	方向性に基づく予算措置	
数値目標 (効果額)	10,000千円	
見込まれる金額 以外の効果		

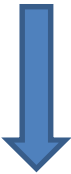
基本目標	2 質の改革	事務改善
	② 民間活力の更なる活用	
項目名	7 公金収納の適正化	
取組推進課	市民課、会計室	
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 出先機関における収納金の指定金融機関への運搬業務について、民間委託の拡大等を検討 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	安全・安定した公金収納の実施。拡大化に係る調査の実施。実施計画策定。予算要求。	
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
令和6年度		
数値目標（効果額）	8,000千円	
見込まれる金額以外の効果	安全・安定した公金収納が期待できる。実施に係る職員の削減。	


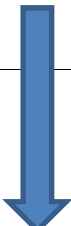
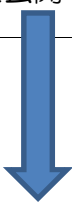
基本目標	2 質の改革	事務改善
	③ ICTの活用	
項目名	1 電子自治体の推進	
取組推進課	企画政策課・情報システム課・市民課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設予約システム及び電子申請システムの利用促進 コンビニ交付サービスの推進 AIを活用した業務等の検討 マイナンバー制度の利活用による利便性の向上について検討 パッケージシステムの共同利用による効率化の推進 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	他市町村における マイナンバーカードを用いた電子申請の状況を調査 新たな窓口サービスに関するICT活用の検討 （窓口の混雑緩和や電子申請の利用促進に資するもの）	自動交付機の在り方を検討
令和3年度	 【継続】新たな窓口サービスに関するICT活用の検討 電子申請の導入について関係課と協議 窓口サービスの向上が見込まれる手続きの電子申請を開始	
令和4年度	検討結果に基づき 電子申請などの新たな窓口サービスを開始	
令和5年度		自治体クラウドに関する検討
令和6年度		
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	市民が来庁せずに手続きできるため、利便性が向上する。 3密防止、窓口混雑解消などの効果が見込まれる。 マイナンバーカードの利便性が高くなり、交付枚数が増加する。	

基本目標	2 質の改革 ③ ICTの活用	歳出削減・事務改善
項目名	2 事務改善による生産性向上	
取組推進課	行政管理課・情報システム課・資産管理経営室	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ICTの有効活用等を通じた業務改善・効率化 効率的・効果的なシステムの更改更新、保守運用の経費の検討（教育環境を含めたセキュリティ強靱化対策等） RPAの導入による事務改善の検討 BPRの実施 他自治体との業務比較による各業務の最適化の推進 事務室内のフリーアドレス化の検討 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	行政及び教育ネットワークの一体運用を開始 ICT機器及び基幹システムの効率的な運用の検討	業務プロセスの標準化に係る情報収集と研究 一部所属において業務量調査と業務フローを作成
令和3年度	【継続】 検討結果に基づく基幹システムの再構築	業務プロセス標準化に向けた取り組み方法の検討 一部所属において業務分析し効率的な手法を追究
令和4年度	【継続】 → 運用開始 検討結果に基づくICT機器等の調達及び運用	一部業務から業務プロセス標準化に着手し、RPA等による最適化を推進 全庁において業務量調査と業務フローを作成
令和5年度		業務プロセス標準化とRPA等による最適化を拡大 全庁において業務分析し効率的な手法を追究
令和6年度		(可のとき)フリーアドレスの導入
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	情報セキュリティを確保し安定的なシステム運営が行える。業務プロセスを標準化することで業務改善や効率化を推進できる。民間委託やICTを活用しコストダウンを図ることができる。	


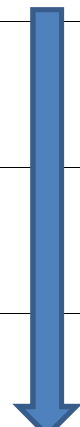

基本目標	3 市全体の取組みによる改革		事務改善
	① 市民とともに進めるまちづくり		
項目名	1 市民活動の担い手づくり、支援の拡充		
取組推進課	自治人権推進課、市民公益活動サポートセンター、社会福祉課、児童青少年課、各公民館		
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動への参加を促進するための啓発活動を拡充 ・ 市民活動の担い手づくりや地域活動団体への支援の充実 		
アクションプラン			
年度	取組内容・目標		
	市民部	社会福祉課・児童青少年課・各公民館	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民協働推進委員会の開催、地域団体・市民公益活動団体向け行事の仕様検討 	<p>新しい生活様式の導入に伴う地域活動の在り方についての課題把握</p>	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民協働関連助成事業の啓発・市民参加支援策の強化 ※2か年で実施 		
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自治活動・市民公益活動のモニタリング、支援方針修正 ※2か年で実施 	把握した課題に応じた啓発活動内容や支援策の検討	
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民公益活動団体支援業務の整理、市民公益活動拠点の運営体制の検討 	<p>検討結果に基づいた啓発活動等の実施</p> 	
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ※3か年で実施 		
数値目標（効果額）			
見込まれる金額以外の効果	新型コロナウイルスの影響による市民活動の冷え込みからの回復、新たな市民協働のあり方の推進による市民の主体的活動への支援の充実、地域活動に興味を持つ市民・団体の増加		

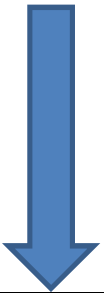
基本目標	3 市全体の取組みによる改革	事務改善
	① 市民とともに進めるまちづくり	
項目名	2 大学、企業、団体等との連携・協力の充実	
取組推進課	企画政策課	
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 大学、国立歴史民俗博物館、指定金融機関、市内郵便局、企業、団体等の専門分野を活用した連携事業・協力体制の拡充 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	第5次総合計画前期基本計画の目標値「140事業」を目指し、イントラ等を活用し、協働事業の拡充に努める。	
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度	第5次総合計画中期基本計画の策定作業と並行して、目標値の再設定等を行う。	
令和6年度	第5次総合計画中期基本計画に基づき、大学、企業、団体等との連携・協力のさらなる充実を図る。	
数値目標（効果額）		
見込まれる金額 以外の効果	大学、企業、団体等と連携・協力し、双方が有する資源を有効活用することによって、高齢化や人口減少が進む中で顕在化してきた課題等の解決が図られる。	

基本目標	3 市全体の取組みによる改革	歳入増加
	② シティプロモーションの推進及び効果的な情報発信	
項目名	1 シティプロモーション戦略の推進	
取組推進課	地域創生課	
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 「シティプロモーション戦略」を推進し、交流人口の増加、定住人口の維持を図る 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	シティプロモーション戦略を策定（計画期間平成30年度～令和4年度）	
令和3年度	↓ 戦略に基づいた魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット設定 ・ターゲットに応じたコミュニケーション（魅力発信サイト運営、メディア露出、SNS活用） ・ブランドメッセージ「佐倉で才能が開花する」 	
令和4年度	↓ 総括及び次期シティプロモーション戦略検討	
令和5年度	↓ 第2次シティプロモーション戦略に基づく魅力発信（令和5年度～）	
令和6年度		
数値目標（効果額）		
見込まれる金額以外の効果	定住人口・交流人口の維持・増加による地域活性化	

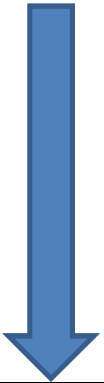
基本目標	3 市全体の取組みによる改革	事務改善
	② シティプロモーションの推進及び効果的な情報発信	
項目名	2 市政情報の発信策の充実	
取組推進課	企画政策課・広報課・情報システム課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ こうほう佐倉、ホームページ、記者発表、SNSなどの発信策についてさらに充実 ・ 市民の関心が高まる情報発信方法の工夫 ・ オープンデータの活用について検討 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	公式ウェブサイトの再構築に向けた検討 広報紙のポスティング化及び広告掲載の検討 広報紙のポスティング及び広告掲載の実施 広報番組制作機器等の選定と実行性の評価	EBPM推進のためオープンデータを活用【以後継続】 活用しやすいオープンデータの公開方法について情報収集
令和3年度	公式ウェブサイトの再構築 広報紙の広告掲載を本格運用 評価に基づく広報番組制作機器等の調達 新公式ウェブサイトへのバナー広告及び記事広告の募集	
令和4年度	新しい公式ウェブサイトの運用開始	
令和5年度	公式ウェブサイトのアクセシビリティ評価・改善	ウェブページ公開のための業務フローを作成 業務フローに基づきウェブページを公開
令和6年度		
数値目標 (効果額)	10,920千円	
見込まれる金額 以外の効果	公式ウェブサイトにおいて、印象的に伝えたい情報と確実に伝えたい情報とのすみ分けを行うことで、メリハリのついた情報発信と、清新なイメージで情報発信を行うことができる。 オープンデータの閲覧・ダウンロードが増えることで、オープンデータの活用による官民協働のサービス提供や企業活動の効率化、新しいビジネスの創出などを促し、経済活性化が期待できる。	

基本目標	3 市全体の取組みによる改革	歳出削減・事務改善
	③ 安心して住み続けられるまちづくりの推進	
項目名	1 社会情勢にあった福祉サービスの実施	
取組推進課	財政課・社会福祉課・高齢者福祉課・介護保険課・障害福祉課・子育て支援課・児童青少年課・経営企画課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢、財政状況に応じた市単独扶助事業、減免制度の精査、見直し 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	他市の状況や社会情勢等を踏まえて、福祉サービスやその減免制度について現状分析	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">市単独扶助は、政策的要素が強いものであるため、政策的経費への移行を協議</div> 対象事業の抽出、移行方法の検討
令和3年度	市民意識調査や審議会等による市民意見の収集、見直し対象事業の精査及び選定	移行協議の実施
令和4年度	見直し方針の決定、例規改正や事業廃止の場合の代替策等の検討	当初予算段階で政策的経費に移行
令和5年度	引き続き、他市の状況や社会情勢を見据えながら福祉サービス制度の精査・見直しを実施	スケジュールについては、第5次総合計画と調整を
令和6年度		
数値目標 (効果額)	11,429千円	
見込まれる金額 以外の効果	社会情勢等を反映させた業務運営となるため、より市民のニーズに合わせたサービス提供となることが期待できる。	

基本目標	3 市全体の取組みによる改革	歳出削減・事務改善
	③ 安心して住み続けられるまちづくりの推進	
項目名	2 投資的経費に係る優先順位の設定	
取組推進課	財政課・道路維持課・道路建設課・治水課・公園緑地課・ 資産管理経営室・経営企画課・給排水課・維持管理課・建設課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設、インフラ整備について、事業の優先順位を設定 ・ 道路の適正な維持管理 ・ 治水対策施設の新設の必要性やコスト等の維持費の再検証 ・ 佐倉市上下水道ビジョンに基づいた安全安定的な水の供給や強靱な水道・下水道施設の確保、健全で安定した経営体制の整備 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	インフラの現状調査や課題分析等の実施 インフラの適正な維持管理の実施	施設保全情報一元化に向けた書式変更等の検討 各施設所管課から不具合情報の収集、ヒアリング（毎年）
令和3年度	インフラの適正な維持管理の実施 インフラの整備箇所の精査、優先度を策定	公共マネジメントシステムへデータ取込み 
令和4年度		改修優先順位リスト案作成、企画・財政担当との情報共有 
令和5年度		実施計画・当初予算査定結果の情報共有によるシステム反映等内容の精査
令和6年度		
数値目標（効果額）		
見込まれる金額以外の効果	各公共施設や道路等のインフラの維持管理を適切に行い、整備箇所を見直すことにより中長期的な視点で効果的な整備を推進することが可能となる。また、効果的な整備により、維持管理に係る人件費等のコストの削減が期待できる。 上下水道事業の経営及び施設の健全性と継続性の確保が期待される	


基本目標	3 市全体の取組みによる改革	事務改善
	④ 健全な財政基盤の強化	
項目名	1 市債発行額と財政調整基金残高の適正管理	
取組推進課	財政課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 市債発行にあたり、より負担の少ない方法を選択 財政調整基金の計画的な積立て及び取崩し 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 市債発行額について、大規模事業が予定されている際も適正な発行額を維持し、残高を抑制する 財政調整基金は、標準財政規模の10～20%程度を確保し、この額を維持できるように当初予算ベースで取崩しを抑制する 	
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	市債発行額の抑制や財政調整基金の適正管理は、中長期的な視点で財政基盤強化を図ることが可能となる。	

基本目標	3 市全体の取組みによる改革	事務改善
	④ 健全な財政基盤の強化	
項目名	2 補助金・交付金の見直し	
取組推進課	財政課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助金・交付金の見直し 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	—	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 次期補助金等の見直し内容について検討 	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 補助金検討委員会委員の選任 補助金検討委員会の開催（3回予定） 	
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 補助金検討委員会の開催（8回予定） 検討委員会からの意見書を受け、補助金等交付基準の改定 令和6年度予算への反映 	
令和6年度	—	
数値目標 （効果額）	7,478千円	
見込まれる金額 以外の効果		

基本目標	3 市全体の取組みによる改革	歳入増加
	④ 健全な財政基盤の強化	
項目名	3 国等の助成制度の有効活用	
取組推進課	財政課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 国等の補助事業の積極的活用 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 国等の補助事業の積極的活用を予算編成に明記する (ただし、不要不急の事業を行うことがないように、政策的判断が必要) 	
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	国及び県の動向を注視し、制度・法令等を検証しつつ、国県支出金等の最大限の確保に努めることにより財政の健全運営に資することが期待される。	

基本目標	3 市全体の取組みによる改革	歳入増加
	④ 健全な財政基盤の強化	
項目名	4 資金の効果的な運用	
取組推進課	会計室	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 歳計金について、事業運営に最低限必要な額を把握し、短期定期預金など、新たな運用方法を検討 基金について、低金利下における確実かつ効率的な運用方法を検討 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	<p><歳計金> 資金計画入力以外に、一定金額以上の収入・支出について、四半期ごとに報告する旨を周知</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>原課入力額と実績額との差異を検証。実施計画・予算等を勘案し、運転資金に必要な金額と運用可能資金額を把握</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>毎年度、資金配分（運転資金と運用可能資金）を年度当初に見込</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>運用可能資金を、定期預金に預入</p>	<p><基金> 運用限度内において、債券（運用年限20年）及び政府保証債で確実かつ効率的な商品を選択</p> <p style="text-align: center;">↓</p>
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	<p><歳計金>各所属からの報告を受けることにより資金収支見通しの確実性が上がり、より安定的かつ効率的な資金運用が見込まれる。</p> <p><基金>一括運用の実施により、債券を購入し、長期間運用することにより比較的高い利回りが期待できる。</p>	

基本目標	3 市全体の取組みによる改革	歳出削減・事務改善
	④ 健全な財政基盤の強化	
項目名	5 公会計制度の活用	
取組推進課	財政課・資産管理経営室	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 統一的な基準による地方公会計制度の活用方法について検討 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	先進自治体における財務書類・固定資産台帳の活用事例の収集・研究	
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)		
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 類似団体や近隣自治体等と比較検討し、予算編成等の財政運営上に活用 行政コスト計算書については、セグメント別も作成し、使用料・手数料の見直しや施設マネジメント、行政評価等の政策判断に活用 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産台帳と施設白書の比較検討 実施計画や予算要求に活用可能な施設データの研究
令和5年度		
令和6年度		
見込まれる金額 以外の効果	<ul style="list-style-type: none"> 経年比較や他自治体との比較、指標を用いた分析を行うとともに施設や事業別の分析を行うことで、予算編成や資産管理に活用していくことが期待される。 施設ごとのコストを把握することで、施設評価のための基礎資料となり、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置適正化方針の見直し等に活かすことが可能となる。 	

基本目標	3 市全体の取組みによる改革	歳出削減
	④ 健全な財政基盤の強化	
項目名	6 繰出金の抑制	
取組推進課	財政課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計から特別会計への繰出基準の設定 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度		
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度		
令和6年度		
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	特別会計は、収支均衡を確保する独立採算制が原則となっており、基準外繰出金を縮減することにより、健全な財政運営と持続可能な財政の確立に資することが期待される。	

基本目標	3 市全体の取組みによる改革	事務改善
	④ 健全な財政基盤の強化	
項目名	7 経常収支比率の堅持	
取組推進課	財政課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 経常収支比率の目標値を類似団体平均値以下に設定 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 予算執行段階において、経常的経費の不要不急の執行を抑制 翌年度予算編成において、経常的経費のマイナスシーリングの実施 	
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 目標（経常収支比率を類似団体平均値以下とする）の達成 	
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 目標達成の維持 	
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	行政サービスの水準を保ちつつ、その在り方を再検討し、義務的経費を含めた行政コストの削減を積極的に行うことにより、経常的経費の圧縮が図られ、健全な財政基盤の強化に資することとなる。	

基本目標	3 市全体の取組みによる改革	歳出削減・事務改善
	④ 健全な財政基盤の強化	
項目名	8 予算編成制度の見直し	
取組推進課	企画政策課・財政課	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常経費・臨時経費の区分の定期的な見直し ・ 義務・準義務・通常一般経費の区分の見直しも含めた予算編成事務の抜本的な見直し 	
アクションプラン		
年度	取組内容・目標	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当初予算編成において、現在の経費区分ごとの要求基準額を設定し、歳入規模に合った予算編成を堅持 ・ 必要に応じて経費区分の見直しの実施 ・ 政策的経費とその他の経費との区分移動については、企画担当課と協議 	第5次総合計画前期基本計画に設定した重点目標（特に持続可能な財政運営）に配慮した実施計画策定の推進
令和3年度		↓
令和4年度		
令和5年度		第5次総合計画中期基本計画の策定作業と並行して、持続可能な財政運営に配慮した実施計画策定の推進
令和6年度		第5次総合計画中期基本計画に基づいた実施計画策定の推進
数値目標 (効果額)		
見込まれる金額 以外の効果	各年度の当初予算編成において社会経済情勢や基礎数値の調査結果により、財政調整基金取崩し額を抑制した場合は、その額が効果額となる。	